

おおくま

福島県大熊町
議会だより

2015

平成27年
8月1日発行

No.34

題字 熊町小学校6年(平成22年度当時) 遠藤由香さん



暑いのもへっちゃら!

大熊幼稚園の園児たち

6
月
定
例
会

アクセス道路調査はじまる ②

ズバリ町政を問う 6人が一般質問 ④

支援に感謝と御礼 ⑪

もっとお話し聞かせてください ⑫

～国道 6 号線 路調査はじまる

一般会計補正予算では、町道東67号線健全性調査委託、町民が絵付けした「おおちゃん小法師」を支援を頂いた方に送る事業、秋に実施される県議会・大熊町長・町議会選挙の投票率を高める対策などの予算が計上されました。その中から主な事業を報告します。



大川原ライスセンターから 1km の調査

町道東67号線健全性調査

2090万円

大川原復興拠点から国道6号線までの4・4kmのアクセス道路の健全性を設計調査します。今年度は、居住制限区域内1kmの設計調査を実施します。

平成27年第2回定例会を6月10日から12日までの3日間の日程で開催しました。定例会では、一般会計補正予算、条例改正など9議案が審議され、いずれも原案通り可決しました。

おおちゃん小法師

478万円

震災以降、義援金など支援をいただいた全国の支援者に対して、町民手づくりの小法師をプレゼントする取り組みです。



特産の鮭と梨を抱いて

テレビ会議システム導入

259万円

会津若松出張所・いわき出張所・二本松事務所の横の連携を密にするため導入します。

町道東
67号線大川原復興拠点
アクセス道

一般会計補正予算の事業内容について、無駄な事業はないか、効率的に運用しているか、目的に即した事業内容になっているか精査しました。質疑の主な内容について報告します。

早急に整備を（アクセス道路）

道路設計調査

問 調査費が従来と比較して高いのではないのか。

答 放射線下の作業であり、通常の測量設計より経費がかかる。

問 国道6号までの残り3・4kmについては大川原地区と国道との

アクセスになり、早急に整備を求める。

答 地権者の理解を得る必要があり難しいが整備していく。

太陽光発電

問 設備の設置により長期間就農が出来ないことを地権者に十分説明しているのか。

答 20年契約で地権者の方々には理解を得ている。

おおちゃん小法師

問 全国の支援者に送付する事業は一般財源で良いのか。

答 一般財源で計上したが、ふるさと創生事業で対応できないか検討している。

仮設住宅修繕

問 軽微な修繕費用は県に請求できるのか。

答 軽微な修繕は町で実施するため県には請求しない。引越しの際の室内リフォームも町で実施する方向で考えている。

中通りに投票所設置

選挙対策

問 投票率を高める具体的な対策はどうするのか。

答 投票所を二本松事務所に設置する。

また、バスの運行は期日前投票に限って行ってきたが投票日にも実施する。

期日前投票を土・日

に南相馬市、福島市、白河市で実施を予定している。

問 中通りの投票所は郡山市に設置すべきではないか。

答 場所の設定が難しいが、支援センターの設置も考えているので総合的に検討する。



誘い合って投票所へ



みんなで食べるアイスは最高（大熊幼稚園）

6人が一般質問

復興への課題をとらえて

ズバリ町政を問う

1. 鈴木 光 一 議員 5
町長の政治姿勢を問う
2. 松 永 秀 篤 議員 6
ふ化・放流事業の再開を
3. 仲 野 剛 議員 7
町内での学校再開をどう考える
4. 伊 藤 昌 夫 議員 8
基金をどう活用していくのか
5. 廣 嶋 公 治 議員 9
職員をいわき出張所に配置すべき
6. 堀 川 亘 夫 議員 10
ストレス障害
どのように対処しているのか

鈴木 光一 議員



問 町長の政治姿勢を問う

答 課題克服に全力を傾注していく

鈴木 わが町は原子力発電所事故による全町民避難指示から5年目を迎えた。

町の復興、町民帰還等のビジョンを実現させる卓越した行政手腕指導力、行動力が今、強く求められている。町長はそのリーダーの資格条件にふさわしい方であると思う。

また、ご自身がまとめられた「大熊町第二次復興計画」を実行に移して行く責任があると考えます。

今後の大熊町のまちづくりに対する町長の政治姿勢を問う。

町長 津波、原発事故により全町民が避難を余儀なくされ、寒さと余震、大きな不安の中で暮らした日々が昨日のように思われる。故郷を離れ、不慣れた環境で体調を崩され

た町民の皆様も安住の地を求め、言葉では言い尽くせない長く、そして重い歳月であつた。

その間町民の皆様がお互いに支え合い、さらに、温かく迎えてくれた会津若松市を始めとする多くの自治体のご支援もあり、今日があるといつても過言ではない。

復興の歩みが遅いと多くの批判もあるが復興の槌音も響き、少しずつ前進してきた。大川原の拠点整備、

周辺の植物工場やメガソーラー建設計画、給食センター、民間企業事務所建設など、避難した当時には想像もつかなかった姿が展開しており、町土の復興が確実に進んでいる。

政治姿勢は2期目の就任以来、町土の復興と町民の生活再建をかね、現在もこの基本

理念にはいささかの迷いもない。

この基本理念を実現するため「大熊町第二次復興計画」を策定しそれを基に職員が計画

を進めやすいように、

しっかりと舵取りをしてきた。計画の実現に向け、様々な課題解決に取り組んでいく。それが私の責務と承知し

ている。

今まで同様、課題克服に全力を傾注していく覚悟である。



住みたい街をつくろう



松永 秀篤 議員

問 ふ化・放流事業の再開を

熊川のサケ

答 復興のシンボルになるよう取り組む

松永 熊川のサケのふ化・放流事業は歴史と伝統を継承しつつ、つくり育てる漁業として観光資源にもなってきた。

避難から四年が経過し、来年からはサケの遡上が見られなくなる。

事業を再開しサケの遡上が再現されれば、帰町を願う町民に夢と希望を与えられる。

今年の秋からの事業再開を望むが、町長の見解を問う。

町長 事業継続・技術継承のため、県・町・漁協と協議検討してふ化技術習得、担い手育成に努めていきたい。

大川原地区に採卵受精のための蓄養池・ふ化場の設置は復興計画と関連もあるので出来るだけ早い期間に準備したい。

サケの遡上が町民に元気を与え、復興のシンボルになる様な形で取り組んでいきたい。

町立復興祈念公園

松永 漁協の組合員の高齢化による事業継続の困難から、電気を使わずに水力だけで捕獲できるインディアン水車を導入してはどうか。

サケの捕獲を観光の目玉として、熊川地区一帯を復興祈念公園として整備し、子孫が故郷を訪れるための環境整備を提起する。

そのために町で用地を確保するための、環境づくり条例を制定し将来に備えるべき。

町長 熊川地区は帰還困難区域のため、復興に向けた環境整備が現時点では困難であり、可能となった際には復興計画の理念を踏まえてふ化場を中心とした自然公園の整備等検討する。

また、不適正な業者による乱開発を抑制するため、町による用地確保や環境づくりの条例制定などの措置を検討してゆく。



鮭を捕獲するインディアン水車（北海道豊浦町ホームページより引用）



熊川の匂いを忘れない

仲野

剛議員



町立学校

問 町内での学校再開をどう考える

答 総合教育会議で協議していく

仲野 今年3月、大熊町第二次復興計画が策定された。その中には、『避難先での安定した生活と帰町を選択できる環境を目指して』と題し、生活再建支援町土復興の2つを柱に概ね10年間の計画が示されている。

内容については、様々な方が、色々な角度から検討したものであり、確実に実行されていくことが大事であると考えている。

唯一鮮明にされていないのが教育、町立の学校をどうしていくかである。

帰町する人数、世代そして放射線量など、様々な観点から見通しが立てにくく、計画しにくいのも現実である。

しかし、帰町や移住を考える際には大きな選択肢のひとつになると思われる。

また、第二次復興計画の中にある重点施策には、次世代育成プロジェクトとし、教育環境の整備をするとなっている。

子どもがいない、学校がない自治体では未来はない。

インフラが整い、行政が機能し、住民が生活をするとなれば、当然学校再開も考慮すべきと思われる。

町内での学校再開をどう考えているのか、それはどのタイミングなのか、基本的な考えを示すべきではないか。

町長 町内での学校再開だが、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、4月から各自治体に総合教育会議の設置が義務付けられた。

この会議は、町長と教育委員5名で構成さ

れ、総合的な施策、大綱の策定などを協議する。

大熊町でも平成27年4月27日に「大熊町教育大綱」を定めた。

この中で、今後の学校については、大熊町に戻って再出発が最終目標だが、避難先においては、行政機能、役場本体の設置地域と原則同一とするとした。

しかし、児童生徒数や復興の推移を視野に議会や関係者の意見を聞きながら協議するとなっている。

よって、役場本体が大熊町に戻った時には原則学校も再開することにした。

ただし、帰町する子ども的人数、放射線量などの課題もあり、保護者の意向調査はもちろん、議会や関係者の意見を伺い、総合教育会議で協議していく。



学校が再開できる環境づくり（会津若松市に設置の幼稚園、小・中学校生）



伊藤 昌夫 議員

人材育成

問 基金をどう活用していくのか

答 更なる支援に向け制度を設ける

伊藤 スポーツ・文

化・芸術等の分野で将来性のある人材を発掘し育てていくことは、町の復興を考える上で欠かすことの出来ない大事な視点であり、最大の支援をしていくべきと考える。

町には「人材育成基金」「文化振興基金」「スポーツ振興基金」がある。

その基金を活用すれば、各種スポーツでトップアスリートを目指して努力している人。

音楽部門等で活躍している人。その他、未来性あふれる若い人に対して、大きな支援が出来ると思う。

それにより基金も生かされ、人も生かされ強いては町民の活力源になることを願っている。

そこで、震災前はどのように活用されていたのか。

復興にとって最も大事な震災後はどのように活用していくのか。

町長の見解を問う。

町長 基金の活用については、「人材育成基金」はその利子を海外派遣事業に、「文化振興基金」はその利子を自主事業に充当している。

「スポーツ振興基金」はその利子を一般会計に計上しており、現在もほぼ同様である。

三つの基金については、いずれも約1億円積み立てており今後有効活用していく。

青少年に支援できる基金については、平成

27年度一般会計のスポーツ振興事業に、スポーツ少年団県大会等並びに全国大会補助金が計上されており本年度はこれで該当者に補助金として支援している。

また、ふたば未来学園校に大熊町から十七人が入学した。夢を育む意味でも、町の大事な宝である生徒達の可能性を後押し出来るようしっかりと取り組んでいく。

平成28年度以降に関

しては、文化・スポーツ・芸術などの分野で人材育成の視点から全国または国際的に活躍する方に、更なる支援が出来る制度を設けていきたい。



日本を代表し、東アジア大会 (U-12) に出場する
大野小学校6年 原田春樹君

廣嶋 公治 議員



問 職員をいわき出張所へ配置すべき

復興業務

答 段階的に適正な配置を行う

廣嶋 第二次復興計画

の重点施策に、大川原を起点とした町土復興プロジェクトのアクションプランの中に

① 廃炉・ロボット関連の最先端技術の集積

② 町民の生きがいや復興への機運を育む交流施設の整備

③ 多様な除染技術の試験・導入と先端農水畜産業の推進

④ 再生可能エネルギーを活用したまちづくりの推進、が施策として計画されている。

この計画を実行するために、業務の効率化及び職員間の迅速な意思疎通を図るため、各課横断的なプロジェクトチームを立ち上げている。

今後復興に向けた施策が本格化するのの前に、現地への立ち入り調査等の移動を考慮し、いわき出張所へ復興に

係わる職員の配置を早期に検討し、実施すべきでないか。

町長

復興計画では当面の行政拠点将会津若松市といわき市に置き、町民のニーズに応え、

いわき出張所の機能を段階的に拡充していく。復興プロジェクトチームで検討している計



町土復興のためには町に近い出張所の充実を

画で実行に移す時期にきている事業は復興事業課で対応することが多く、昨年度から復興庁や民間会社からの応援職員を増員し業務を行っている。

また、大川原地区のメガソーラーや植物工場を建設する計画では産業建設課を中心に協議しており、本格的な事業実施時には、直接的に係わる部署をいわき出張所へ移すことを検討していく。

職員の配置については事業の精査を行い、段階的に適正な配置を行う。



堀川 巨夫 議員

問 どのように対処しているのか

ストレス障害

答 予防や相談体制の確立に努める

堀川 大規模な災害や生死にかかわる危機的な事件・事故に遭った場合、人は強い恐怖を感じそれが記憶に残って心の傷（トラウマ）を負う。

大半は周囲の支えにより時間の経過とともに回復するが、一部は心身の変調をきたす心的外傷後ストレス障害（PTSD）を発症し、アルコール依存症などと絡み心理的ストレスから、自殺や病死などへ繋がる危険度が高い

ため予防強化が喫緊の課題である。

福島医大の山下教授は「被災者住民のケアをする自治体職員が疲れきっている」休養が十分とれる環境づくりと仕事に前向きな姿勢になれる対策が急務と指摘する。

大熊町も例外ではなく、うつ病率が高まっていることは周知の事実だが町は現在どのように対処しているのか。

町長 震災以降の復興・復旧に従事する職員の負担は大変大きい。

自治労が実施した心身の健康調査によると県内被災自治体職員の約15%がうつ病などのストレス障害にかかっているという。

町は「ふくしま心のケアセンター」などの協力のもとに職員のメンタルヘルス対策としてストレスチェック事業を行ってきた。

今後はストレス度合いの調査結果を踏まえ

職員の個別面接・指導を実施する予定である。

今後ともストレス障害の予防や早期発見・相談体制の確立に努め、職員が安心して職務に精励できるよう対処していく。

ストレス障害対策として

堀川

①職員の待遇改善を行い超過勤務の縮小と有給休暇の完全消化の徹底に努める。

②心身の健康増進を目的とする職員の福利厚生事業と相互の親睦と融和を目的の職員クラブが協賛し、様々な交流イベントを企画し心のチームワーク・絆を深める。

③町の復興や町民の生活再建策を速やかに具体的に時間軸で明示し身の振り方に道筋がつくよう最大限の努力が必要と考えるが、町長

の考えを問う。

町長 職員も被害者の一人である。この実情の最中^{さなか}にありながら復興に向けて先頭になって頑張ってきた。

まずは待遇改善として残業を少なくしたい。

また職員クラブとタイアップし催しを積極的にを行い職員の心身の安定を図るためにも特效薬は無いが良いといわれるあらゆる施策を講じ職員を温かく見守りながらしっかりと取り組んでいく。



チームワーク・絆はストレスを和らげる（役場職員チーム）

支援に感謝と御礼 今後も友好を

バサースト市制200年 姉妹都市25周年

5月5日～10日の交流内容

- 5日 結団式後に一路オーストラリアへ
- 6日 入国後バサースト市へ移動、姉妹都市25周年記念行事に参加（有志により会津磐梯山踊り、夫沢神楽披露）
- 7日 バサースト市制200年行事に参加
- 8日 おおくまガーデンにて記念式典・記念植樹・記念撮影・シドニーへ移動
- 9日 シドニー市内で文化遺産や歴史的建造物を視察
- 10日 オーストラリアから一路日本へ
成田からの移動バスで解団式

派遣議員

千葉幸生	武内 弘	松永秀篤
渡邊信行	阿部光國	廣嶋公治
伊藤昌夫		

バサースト市制200年・姉妹都市25周年記念事業に議長をはじめ7人の議員が議会から派遣されました。オーストラリアは南半球に位置しているため、季節は日本と反対になり、初秋で肌寒く感じました。

記念事業など公式行事の合間に、車窓から17世紀にヨーロッパの移民により開発された伝統的な建物を見ることができました。

広大な大地には沢山の牛、羊が悠然と草を食み、自然の中で自由に遊ぶカンガルーの姿も見ることができました。東日本大震災の当初より現在まで、多大な支援に対する感謝の意を表し、改めて姉妹都市交流の大切さを痛感しました。

姉妹都市締結により、バサースト市の生徒達も日本の言葉、文化や習慣を学ぶ機会が増えているそうです。



ウァ〜〜〜!! (夫沢神楽)

千葉県からの留学生も交え、ハイチーズ

